

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 鷲本 晴吾
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5733-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年9月期第3四半期 | 3,763 | — | △19,552 | — | △20,354 | — | △11,227 | — |
| 20年9月期第3四半期 | 11,052 | △18.0 | 1,245 | △75.3 | 611 | △87.5 | △1,513 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年9月期第3四半期 | △9,293.17 | — |
| 20年9月期第3四半期 | △1,255.55 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年9月期第3四半期 | 20,425 | 6,433 | 27.2 | 4,600.70 |
| 20年9月期 | 79,021 | 17,426 | 21.3 | 13,911.77 |

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 5,558百万円 20年9月期 16,807百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|-----|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年9月期 | — | 165.00 | — | — | 165.00 |
| 21年9月期 | — | — | — | — | — |
| 21年9月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

経済情勢一般に関し、極度の混乱期は脱し景気は下げ止まりをみせつつある現況下において、当社グループが立脚する金融業界及びそれに大きな影響を及ぼす不動産市況の動向は、実体経済の悪化によるオフィスビルの空室率の上昇が続くなど懸念材料は残るものの、不動産取引については都心部の中小規模物件を中心に取引増加の傾向も見られ、底打ちの兆しも出てきております。

このような環境下において、当社グループは収益力の回復への取組みをさらに活発化させております。いかなる状況においても迅速に適切な対処を施して事業を再構築し、そして来期黒字化さらには再度成長過程へ移行することを企図しております。現状では、(1)収益力の回復、(2)リスクアセットの処理、(3)資金繰りという3つの経営課題に適切に対処していると考えておりますが、当連結会計年度の業績を見通すまでには至っておりません。従いまして通期業績予想については、今後の事業の進捗状況を踏まえ、判明次第、公表させていただき所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期第3四半期 | 1,208,135株 | 20年9月期 | 1,208,135株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期第3四半期 | 一株 | 20年9月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第3四半期 | 1,208,135株 | 20年9月期第3四半期 | 1,205,304株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、世界的な金融危機による最悪期を脱し、内外の在庫調整が進んだことにより輸出や生産は持ち直しの動きをみせ景気は下げ止まりつつあるものの、経済活動の水準は依然として低く、雇用悪化や消費、企業収益の低迷により、景気の下振れリスクが懸念されております。当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、低価格付けの企業や中小企業の資金調達環境の厳しさが継続する中で、実体経済の低迷によるオフィス需要の縮小等の懸念材料は引き続き残るものの、住宅ローン減税やREITへの金融支援など、政府による挺入れ策が相次ぎ、また在庫調整が一段落した大手デベロッパーを中心に新規開発用地の取得意欲が高まるなど、市況に変化の兆しも見え始めております。

このような状況下、当社グループでは期初からの課題である収益力の回復に向けた取組みを継続しております。まず、既存顧客に基づくマーケットにおいては、財務アドバイザー業務や債務整理、リファイナンスアレンジに取組み、これらの一環として不動産会社各社と業務提携を行っており、今後の不動産投資案件でのアレンジ獲得を企図しております。現有の営業基盤から派生したマーケットでの取組みとしては、アセットマネジメント会社の全株式を取得し、商号をフィンテック アセットマネジメント株式会社として、投資運用業に参入しております。また、再生案件のスポンサービットに参加するなど多様な展開をしております。さらに、次世代の事業基盤となるマーケットとして、公共財に関するファイナンス事業への取組みを本格化させ、子会社として株式会社公共ファイナンス研究所及び株式会社公共財アセットマネジメントを設立しております。また、マンションの完成在庫の仕入・販売事業においても収益を獲得しております。

既存の子会社においては、滞納家賃保証事業を行う株式会社イントラストが、賃貸住宅管理会社との新規提携、既存提携先からの保証契約数（再保証を含む）とも順調に増加しております。また、再保険事業のCrane Reinsurance Limitedも契約増に伴い、引続き保険料収入が増加しております。

当第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）の経営成績については、売上高はファイナンスアレンジ及びプリンシパルファイナンスが前年同期に比べ減少したものの、再保険保証事業及び不動産関連事業の売上が増加したことにより、1,716百万円（前年同期比17.9%減）となりました。営業損益は、回収等による貸倒引当金の減少要因があったものの、既存案件で新たに貸倒引当金の積み増しがあったことから、66百万円の営業損失（前年同期は1,067百万円の損失）となりました。経常損益については、有価証券運用益などの影響により10百万円の経常損失（前年同期は1,024百万円の損失）となりました。四半期純損益については、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の消却を実施し特別利益に社債償還益を計上したことにより、2,941百万円の四半期純利益（前年同期は1,097百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日～平成21年6月30日）の経営成績については、売上高は3,763百万円（前年同期比65.9%減）、営業損失は19,552百万円（前年同期は1,245百万円の利益）、経常損失は20,354百万円（前年同期は611百万円の利益）、四半期純損失は11,227百万円（前年同期は1,513百万円の損失）となりました。なお、平成21年9月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については平成21年9月期第1四半期決算短信（平成21年2月10日開示）を、平成21年9月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については平成21年9月期第2四半期決算短信（平成21年5月8日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,425百万円（前連結会計年度末比74.2%減）となりました。これは主として、現金及び預金6,230百万円の減少、売却による有価証券3,942百万円の減少、開発用地を所有していた特別目的会社を営業者とする匿名組合出資持分を譲渡したことで当該会社が連結の範囲から除外されたことによるたな卸資産29,579百万円の減少、回収による営業貸付金7,760百万円の減少、エフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の譲渡代金入金等による未収入金7,043百万円の減少、貸倒引当金4,085百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は13,991百万円（前連結会計年度末比77.3%減）となりました。これは主として、金融機関借入の返済及びノンリコースローンがあった特別目的会社が連結の範囲から除外されたことなどによる短期借入金33,363百万円の減少、買入消却による新株予約権付社債14,070百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,433百万円(前連結会計年度末比63.1%減)となりました。これは主として、四半期純損失11,227百万円の計上等による利益剰余金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経済情勢一般に関し、極度の混乱期は脱し景気は下げ止まりをみせつつある現況下において、当社グループが立脚する金融業界及びそれに大きな影響を及ぼす不動産市況の動向は、実体経済の悪化によるオフィスビルの空室率の上昇が続くなど懸念材料は残るものの、不動産取引については都心部の中小規模物件を中心に取引増加の傾向も見られ、底打ちの兆しも出てきております。

このような環境下において、当社グループは前述のとおり収益力の回復への取組みをさらに活発化させております。いかなる状況においても迅速に適切な対処を施して事業を再構築し、そして来期黒字化さらには再度成長過程へ移行することを企図しております。現状では、(1)収益力の回復、(2)リスクアセットの処理、(3)資金繰りという3つの経営課題に適切に対処していると考えておりますが、当連結会計年度の業績を見通すまでには至っておりません。従いまして通期業績予想については、今後の事業の進捗状況を踏まえ、判明次第、公表させていただく所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。これによる損益に与える重要な影響はありません。

③当社グループは匿名組合出資を行っており、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、従来「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「営業損益」に計上し、同額を「営業投資有価証券」に加減するように変更致しました。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業投資有価証券について売上原価に評価損を計上し、また営業貸付金について販売費及び一般管理費に貸倒引当金及び貸倒損失を計上したことなどにより、8,240,303千円の営業損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業投資有価証券について評価損や売却損を計上し、また貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失19,552,991千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

売上高については、この不動産市況の調整局面においての資金調達ニーズへの対応や企業・REIT再生分野

において着実に実績が上がり始めていることに加え、地方自治体をベースとした公共財ファイナンス分野や海外投資家との共同投資ファンド組成を中心としたアセットマネジメント事業などへの営業展開を企図しており、当社グループのストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業・地方自治体に高度な金融サービスを提供することで、更なる売上の拡大を図ってまいります。

リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に厳格化し、前連結会計年度及び当第3四半期連結累積期間の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努める方針であります。また、収益性改善策の一環として、本体の役職員を対象にした役員報酬の減額、固定給を削減した上で業績連動給を充実させる従業員給与体系の変更、希望退職者の募集などを行っており、今後も継続して販売費及び一般管理費等の費用の見直しを進めてまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|----------|-----------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,369,617 | 9,600,189 |
| 売掛金 | 423,095 | 211,058 |
| 有価証券 | 176,959 | 4,119,244 |
| 営業投資有価証券 | 5,783,519 | 5,828,400 |
| たな卸資産 | 6,764,829 | 36,344,528 |
| 営業貸付金 | 11,600,807 | 19,361,400 |
| 短期貸付金 | 1,029,709 | — |
| 繰延税金資産 | 3,818 | 823,502 |
| 未収入金 | 502,281 | 7,545,342 |
| その他 | 1,295,979 | 2,151,468 |
| 貸倒引当金 | △11,915,319 | △7,829,785 |
| 流動資産合計 | 19,035,299 | 78,155,349 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 238,100 | 275,997 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 492,282 | 133,853 |
| その他 | 167,806 | 107,304 |
| 無形固定資産合計 | 660,089 | 241,157 |
| 投資その他の資産 | 492,005 | 348,688 |
| 固定資産合計 | 1,390,195 | 865,843 |
| 資産合計 | 20,425,494 | 79,021,192 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日) |
|---------------|-----------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 71,911 | 57,725 |
| 短期借入金 | 250,000 | 33,613,647 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 841,250 | 1,818,300 |
| 未払金 | 212,451 | 720,769 |
| 未払費用 | 120,786 | 106,226 |
| 未払法人税等 | 20,243 | 5,445 |
| 賞与引当金 | 59,261 | 134,480 |
| 債務保証損失引当金 | 798,746 | 38,292 |
| その他 | 679,718 | 904,495 |
| 流動負債合計 | 3,054,369 | 37,399,383 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 8,100,000 | 22,170,000 |
| 長期借入金 | 2,410,000 | 1,612,600 |
| 繰延税金負債 | 31,848 | 2,081 |
| 退職給付引当金 | 78,572 | 37,652 |
| その他 | 317,055 | 373,216 |
| 固定負債合計 | 10,937,476 | 24,195,549 |
| 負債合計 | 13,991,846 | 61,594,933 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,764,317 | 10,764,317 |
| 資本剰余金 | 10,351,900 | 10,351,900 |
| 利益剰余金 | △15,487,881 | △4,260,972 |
| 株主資本合計 | 5,628,336 | 16,855,245 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 574 | △7,346 |
| 為替換算調整勘定 | △70,648 | △40,599 |
| 評価・換算差額等合計 | △70,073 | △47,945 |
| 新株予約権 | 20,627 | 17,659 |
| 少数株主持分 | 854,758 | 601,301 |
| 純資産合計 | 6,433,648 | 17,426,259 |
| 負債純資産合計 | 20,425,494 | 79,021,192 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 3,763,700 |
| 売上原価 | 11,511,671 |
| 売上総損失(△) | △7,747,971 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,805,020 |
| 営業損失(△) | △19,552,991 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 36,094 |
| 還付加算金 | 15,501 |
| 負ののれん償却額 | 10,385 |
| その他 | 26,180 |
| 営業外収益合計 | 88,161 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 55,369 |
| 有価証券運用損 | 692,532 |
| その他 | 141,666 |
| 営業外費用合計 | 889,568 |
| 経常損失(△) | △20,354,398 |
| 特別利益 | |
| 関係会社株式売却益 | 68,668 |
| 社債償還益 | 9,844,410 |
| その他 | 43,935 |
| 特別利益合計 | 9,957,013 |
| 特別損失 | |
| 関係会社株式売却損 | 25,259 |
| 投資有価証券評価損 | 25,503 |
| 出資金清算損 | 12,325 |
| 特別退職金 | 52,697 |
| 前期損益修正損 | 1,128 |
| その他 | 14,410 |
| 特別損失合計 | 131,325 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △10,528,710 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,376 |
| 法人税等調整額 | 825,159 |
| 法人税等合計 | 837,536 |
| 少数株主損失(△) | △138,839 |
| 四半期純損失(△) | △11,227,408 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 1,716,412 |
| 売上原価 | 828,891 |
| 売上総利益 | 887,520 |
| 販売費及び一般管理費 | 954,495 |
| 営業損失(△) | △66,974 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 7,041 |
| 有価証券運用益 | 76,329 |
| その他 | 15,178 |
| 営業外収益合計 | 98,549 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 32,126 |
| 支払手数料 | 9,358 |
| その他 | 176 |
| 営業外費用合計 | 41,661 |
| 経常損失(△) | △10,087 |
| 特別利益 | |
| 社債償還益 | 2,825,760 |
| その他 | 184,030 |
| 特別利益合計 | 3,009,790 |
| 特別損失 | |
| 関係会社株式売却損 | 25,259 |
| その他 | 3,783 |
| 特別損失合計 | 29,042 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,970,660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,727 |
| 法人税等調整額 | 874 |
| 法人税等合計 | 7,601 |
| 少数株主利益 | 21,321 |
| 四半期純利益 | 2,941,737 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループの属する金融業界及び当社グループの主な顧客層が属する不動産業界においては、世界的な信用収縮を受け、外資系を中心とした金融機関の不動産関連融資が大きく減退したことにより不動産取引は停滞しており、不動産市況の調整局面は依然として継続しております。こうした中で、当社は、前連結会計年度において、不動産開発プロジェクト案件を行う特別目的会社への営業投資有価証券について売上原価に評価損を計上し、また営業貸付金について販売費及び一般管理費に貸倒引当金及び貸倒損失を計上したことなどにより、8,240,303千円の営業損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においても、営業投資有価証券について評価損や売却損を計上し、また貸倒引当金を計上したことなどにより営業損失19,552,991千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の営業戦略、リスク管理、経営効率改善、財務戦略により、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

売上高については、この不動産市況の調整局面においての資金調達ニーズへの対応や企業・REIT再生分野において着実に実績が上がり始めていることに加え、地方自治体をベースとした公共財ファイナンス分野や海外投資家との共同投資ファンド組成を中心としたアセットマネジメント事業などへの営業展開を企図しており、当社グループのストラクチャードファイナンスに関するノウハウや多様な投資家とのネットワーク、保険保証における独自のパイプラインを生かし、顧客企業・地方自治体に高度な金融サービスを提供することで、更なる売上の拡大を図ってまいります。

リスク管理強化の一環として、当社グループはすでにプリンシパルファイナンス業務にかかる審査基準を大幅に厳格化し、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の新規実行は大幅に減少させる一方で貸付金の回収に努めており、今後も引き続きリスクアセットの圧縮及び手元流動性の改善に努める方針であります。また、収益性改善策の一環として、本体の役職員を対象にした役員報酬の減額、固定給を削減した上で業績連動給を充実させる従業員給与体系の変更、希望退職者の募集などを行っており、今後も継続して販売費及び一般管理費等の費用の見直しを進めてまいります。

これらの施策により、当社グループは営業黒字化を図っているものの、売上拡大策は実施途上にあり、また不動産市況は依然として予断を許さない状況にあり営業貸付金の回収や販売用不動産の評価額に影響を与える可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社は保有していたエフエックス・オンライン・ジャパン株式会社株式の売却に係る譲渡代金（総額約128億円）の一部を同社株式取得の際に調達した借入金の返済に充てることにより、既に一部の有利子負債の削減を実施しており、当第3四半期連結会計期間末の金融機関からの借入は前連結会計年度末に比べ、大きく減少しております。営業案件に係る連結子会社へのノンリコースローンを除く金融機関借入については、約定弁済により減少させる方針であり、これによる資金繰り懸念は、当面ございません。また、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債221.7億円についても、第2四半期連結会計期間に額面ベースで140.7億円の買入れを行い、内100.1億円について平成21年3月31日までに消却を行い、残りの40.6億円についても平成21年4月17日に消却を行っており、本社債の残存額面総額は81億円となっております。今後の営業貸付金の回収等による資金については、平成22年2月の本社債の任意償還に備えるとともに、今後の営業展開に不可欠と考えられる案件に投入することで、財務体質の強化と営業展開とのバランスをとっていく方針であります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

第3四半期連結損益計算書

| 科目 | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日) | |
|---------------------------|--|------------|
| | 金額 (千円) | |
| I 売上高 | | 11,052,185 |
| II 売上原価 | | 1,715,681 |
| 売上総利益 | | 9,336,504 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 8,090,921 |
| 営業利益 | | 1,245,582 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1 受取利息 | 101,571 | |
| 2 その他 | 49,687 | 151,259 |
| V 営業外費用 | | |
| 1 支払利息 | 287,084 | |
| 2 株式交付費 | 763 | |
| 3 有価証券運用損 | 361,793 | |
| 4 支払手数料 | 99,466 | |
| 5 その他 | 35,845 | 784,953 |
| 経常利益 | | 611,887 |
| VI 特別利益 | | |
| 1 持分変動損益 | 2,104 | 2,104 |
| VII 特別損失 | | |
| 1 投資有価証券売却損 | 68,649 | |
| 2 投資有価証券評価損 | 100,213 | |
| 3 固定資産除却損 | 2,508 | |
| 4 功労金及び弔慰金 | 39,850 | |
| 5 その他 | 24,262 | 235,484 |
| 匿名組合損益分配前 税金等調整前四半期純利益 | | 378,507 |
| 匿名組合損益分配額 | | 81,052 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 297,455 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,079,872 | |
| 法人税等調整額 | △1,301,400 | 778,471 |
| 少数株主利益 | | 1,032,306 |
| 四半期純損失 (△) | | △1,513,322 |